

令和3年4定 予算特別委員会(総合政策部所管)開催状況

開催年月日 令和3年12月10日
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員
 担当部課 総合政策部官民連携推進室
 総合政策部地域創生局地域戦略課
 総合政策部地域創生局地域政策課
 総合政策部地域行政局市町村課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 地域振興について (一) ふるさと納税の活用状況について 地域振興について、最初に伺います。 市町村は地域振興策に懸命に取り組んでいると承知しております。 道北の東川町では、町内から大学、専門学校に進学するすべての町民に対しふるさと納税を原資とする給付型奨学金を創設し、一層施策を進めています。 道内市町村のふるさと納税の総額と活用状況について、まず伺います。</p> <p>各市町村に大きな応援が寄せられているということがよくわかりました。</p> <p>(二) 返礼品への影響について これまで、ふるさと納税を活用していた事業にも今般の赤潮被害を受けた16市町では影響が出ています。特産のウニやサケを返礼品としている地域もあったわけですが、変更を余儀なくされている町があると聞きます。道はどのように把握しているのでしょうか。</p> <p>(三) 赤潮被害の影響について これまでの事業にも影響が出るのではないかと非常に大きな懸念を持つわけですが、被害額が80億円にも上るといふこの赤潮の被害の中でですね、この主要産業の大打撃による地域への影響を懸念する声が寄せられています。道は地域振興の立場から、影響と対応をどう考えているのかお聞きします。</p> <p>しかしながら、<u>被害の状況が非常に大きいので、被害地域の振興がこれで十分とは言えないと思いますので、知事に直接お伺いしたいと思いますので、お取り計らいをお願いします。</u></p>	<p>【大友財政・公営企業担当課長】 ふるさと納税の状況についてであります。令和2年度の道内市町村に対するふるさと納税の寄附件数は約576万件、寄附金額は約969億円と過去最高で、前年度と比較し、件数、金額とも約1.5倍であり、件数は7年連続で、金額は2年連続で全国1位となっております。 また、その活用状況は、新規就農者に対する農地取得の助成などの「地域・産業振興」分野、高齢者や障がい者の外出支援を目的とした福祉バス運行事業などの「健康・医療・福祉」分野、認定こども園の無料化などの「子ども・子育て」分野をはじめとしたそれぞれの地域の課題・施策の財源に充てられているものと承知しております。</p> <p>【木下官民連携推進室参事】 赤潮被害による返礼品への影響についてであります。本道の太平洋沿岸で発生した赤潮により、被害を受けている地域の16の市町に行きました聞き取りによりまして、9つの市町が、ウニやいくらといった主力の返礼品につきまして、必要な品数を確保することが困難との理由から、寄附受付を停止、または、受付数に上限を設定するなどの影響を受けていると承知しているところでございます。</p> <p>【笹森地域政策課長】 赤潮被害に係る地域振興についてでございますが、今回、被害を受けた地域におきましては、主要産業である漁業が大きな損害を被り、影響の長期化やそれに伴う地域活力の低下が懸念されているところでございます。 このため、道では、赤潮による被害状況などについて広く知っていただくとともに、道内外から寄附として寄せられるご支援を被害を受けた市町にお届けをするため、先月12日からふるさと納税の代理受付を開始したほか、地域の活力づくりに向けたイベントの開催などの各市町や住民の方々が進める地域活性化の取組につきまして、地域づくり総合交付金をはじめとした様々な地域振興施策を通じた支援を行うなど、振興局と本庁が一体となって、地域の実状を把握しながら対応を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 地域振興とSDGsの視点について 次に沼田町の例なのですけれども、沼田町ではクラウドファンディングを活用したふるさと納税を募って、集まった資金で調達した米を希望する学生に一人2kgずつ、提供していると報道されました。雪解け水で栽培した米を雪冷房で貯蔵した「雪中米」は、返礼品の7割を超える人気とのことなのですけれども、満額では2,000人が対象で、全国約800の大学に応募ページにつながる二次元バーコード付きの応募チラシを送ったとのこと。私、ここには、貧困と格差解消、気候変動対策、すべての人に健康と福祉をという、多くのSDGsの視点が入っており、地域の魅力を発信するうえでも非常に優れた取り組みと感銘を受けました。道の受け止めはどうか伺いたいと思います。</p> <p>感動が共感できたんだなというふうに非常にうれしく思います。</p> <p>(五) 道のふるさと納税の使途について そこですすね、道の場合、地域振興目的のふるさと納税額は、これまでどのように推移してきて、そして、どのように取り扱われているのかお聞きます。</p>	<p>【工藤官民連携推進室長】 市町村のふるさと納税の取組についてでございますが、ふるさと納税制度は、道や市町村の様々な取組を応援する想いを支援という形にする仕組みでありますとともに、地域の魅力を広く知っていただくための契機となるものと考えております。</p> <p>道内の市町村では、地場産品の需要拡大や地域の魅力発信、地域課題の解決に向け、寄附金の使途や募集方法、返礼品の充実など、様々な工夫を凝らしながら制度の活用を図っており、その結果として、道内外から、多くの支援が寄せられているものと考えております。</p> <p>道といたしましては、委員ご指摘の沼田町の例はもとより、共感や賛同が得られる道内自治体の好事例を広く共有するとともに、積極的に発信し、また道といたしましても参考にさせていただきながら、道内全体への更なる支援の輪の拡大につなげてまいりたいと考えております。</p> <p>【木下官民連携推進室参事】 道のふるさと納税の実績などについてであります。北海道に想いを寄せてくださる多くの個人の方からふるさと納税制度を利用してご寄附をいただいております。過去3カ年では、胆振東部地震やコロナ禍における医療従事者への支援を行う「エールを北の医療へ！」といった特殊な要因を除きますと、平成30年度は639件1,263万円、令和元年度は324件820万円、令和2年度は1,422件2,382万円となっております。</p> <p>道におきましては、ふるさと納税の使途といたしまして、「地域振興施策」「赤れんが庁舎改修事業」「北海道立学校ふるさと応援事業」「ほっかいどう未来チャレンジ基金助成事業」「観光地づくり推進事業」など、様々な分野をお示ししており、このうち、寄附者の方が「地域振興施策」を選定されたご寄附につきましては、平成30年度で218件401万円、令和元年度では155件291万円、令和2年度は348件849万円となっており、それぞれ地域づくり総合交付金などを通して、市町村や地域の皆様が取り組む地域振興策の支援に活用されているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(再質) 額の少なさにも驚いたんですけど、この使途なんですね。つまり、地域づくり総合交付金の財源の総額を変えないで、そこに使って、そしてその分を一般財源に戻すような置き換えになるということだと、地域振興を望む寄附者の皆さんの想いを無にすることではないかと思うんですよね。やはり別枠で考えて、改善をしていただきたいと思いますがいかがでしょうか。</p> <p>(六) SDGsの視点を持つ地域振興について これからの時代は道としても、SDGsの視点を盛り込んで地域振興を一層推進していくべきだと考えますけれども、お考えを伺いたいと思います。</p>	<p>【工藤官民連携推進室長】 ふるさと納税の使途についてでございますが、ふるさと納税制度を通じまして、寄附を募集するにあたり、寄附者の方にその使途を明確にするため、道では、寄附先として、例えば、「赤れんが庁舎改修事業」、それから「ほっかいどう未来チャレンジ基金助成事業」などの事業をお示し、それらの事業を指定された場合は、一度基金に積み立てた上で、翌年度以降、活用させていただくなど、寄附者の想いに応えるよう努めているところでございます。</p> <p>こうした中、特定の事業や分野を限らず、幅広い分野への活用を希望されている寄附者の方もおられますことから、「地域振興施策」を寄附先の一つとしているところでありまして、その活用先を市町村や地域の取り組みを支援する地域づくり総合交付金とし、また、寄附者の想いを迅速に道政に活かすことができるよう、当該年度の予算に充てているものでございます。</p> <p>道といたしましては、今後とも、地域への環流といった点も踏まえつつ、寄附者の方の想いをしっかり受け止めるということが何より大事だというふうに思っておりますので、先ほどご答弁をいたしました、市町村の事例なども参考にしながら、募集方法を工夫をいたしまして、ふるさと納税制度の効果的な活用を努めてまいりたいと思っております。</p> <p>【佐々木地域振興監】 SDGsの視点を踏まえた地域振興についてでございますが、道では、北海道の創生を目指す上で、SDGsの理念と合致する施策の推進を図ることとし、豊かな自然や安全・安心な食、豊富で多様なエネルギー資源など、北海道の価値と強みを生かしながら、デジタル化や脱炭素化など、世界の潮流を踏まえた取組を進めて、持続可能な地域づくりにつなげていくこととしております。</p> <p>地域が抱える課題が複雑・多様化する中で、多様な主体と連携・協働し、それぞれが持つ知恵やノウハウの効果的な活用を図ることが重要であり、道といたしましては、ふるさと納税による支援など、北海道に想いを寄せてくださる多くの民間の方々の知恵と力を結集して、各部との連携の下で、市町村の取組事例なども参考にしながら、創意工夫を凝らした地域振興施策を推進してまいりたいと考えております。</p>